

論壇

自由貿易体制の危機

大学生の頃、経済学の講義や教科書で学んだことで、まさかその後の自分の人生の中で実際に経験することはないだろうと考えていたことがいくつもある。その一つがデフレだ。実際、私が45歳になる頃までは、日本がデフレを経験することはなかった。日本だけではなく、第2次世界大戦後、デフレを経験した国はほとんどなかった。

それが1997年の金融危機をきっかけに、日本は主要国では戦後初めて深刻なデフレに陥ることになる。大学生の時に学んだ流動

元重 伊藤 (国際経済学) 大学院教授

性の異についてのケインズ理論が、教科書の世界だけの話のはずが、現実の経済の話が変わった。経済とは、いつ大きな変化が起きるか分からないものだ、と痛感した。

学生時代に学んだことで、まさか自分の生きていくうちに経験することはなかった。歴史や経済学の本で学んだことは、関税戦争が人類にとって非常

も関税を引き上げた。英国やフランスは、ブロック経済化を進める。それで世界の貿易は急速に縮小してしまい、多くの国の経済が悪化するようになる。世界大恐慌は第2次世界大戦の大きな原因となった。

関税戦争と日本への影響

もう一つに、関税戦争がある。高校の教科書でも学ぶことだが、1930年代の世界大恐慌の大きな原因となったのが、主要国による関税引き上げ競争である。米国が先陣をきってスムート・ホーレイ関税という大幅な関税引き上げをするが、それに対応して欧州諸国

であった。今、その米国のトランプ政権によって、この自由貿易体制が壊されようとしている。米中は、本格的な関税戦争に突入しようとしている。もしそうなったら、日本経済への影響も大きいはずだ。

自由貿易体制とは、空気や水のようなものである。普段はその存在の重要性に気付かないが、いったんそれが失われるようだと、大変なことになる。なんとしてでも自由貿易体制は守らなくては

米要求に柔軟対応を

米国の仕掛けている貿易戦争は、日本にとっても無縁のものではない。それどころか、トランプ大統領は中国と同じように、日本の貿易黒字を厳しく批判している。日米は2国間の通商協議を始めたが、その場で米国は日本の市場開放を強く求めてくるだろう。この協議が不調に終われば、自動車などへの関税を引き上げるといふ手段に訴えてくるかもしれない。

関税戦争を仕掛けてくるトランプ政権の手法は受け入れられるものではないが、それに反発して関税戦争を続けることで被る損失はもっと大きい。これからの米国との通商交渉で、日本政府の粘り強い交渉の力量が問われるところだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。